

# 旅行先での活動に着目した国内観光行動の時系列分析\*

## A Time-series Analysis on Domestic Tourist Behavior focused on Activity \*

尾高慎二\*\*・日比野直彦\*\*\*・森地茂\*\*\*\*

By Shinji ODAKA\*\*・Naohiko HIBINO\*\*\*・Shigeru MORICHI\*\*\*\*

### 1. はじめに

2007年1月1日に施行された「観光立国推進基本法」に基づき、同年6月29日に策定された「観光立国推進基本計画（以下、基本計画）」には、観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針や目標が定められている（表-1）。また、2008年7月には、観光地が広域的に連携した「観光圏」の整備を行うことで、国内外の観光客が2泊3日以上滞在できるエリアの形成を目指すことを目的とした「観光圏整備法」が施行され、観光圏整備実施計画認定地域として16地域が選定されている。さらには、基本計画を総合的かつ計画的に実施していくために、観光行政の責任を有する組織の明確化、機能的かつ効果的な施策の実施を可能とする体制の整備として、同年10月1日に国土交通省へ観光庁が設置された。このような近年の観光政策、行政の著しい変化の一方、2007年度の国内宿泊観光旅行（以下、宿泊観光）の1人あたり宿泊数は2.42泊と前年度比11%減と基本計画の目標値に遠く及ばない状況である。そのため今後、観光圏整備の促進などの施策による宿泊数増加が喫緊の課題となっている。しかしながら、わが国においては、過去から集計的な分析に基づく観光の動向や、特定地域に関する観光行動の研究は行われてきているものの、全国を対象として観光行動について詳細な分析を行った研究は少なく、筆者らが行った、世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析<sup>1)</sup>や個票データを整理、再集計し、旅行者属性を考慮した分析<sup>2)</sup>を行っているぐらいである。そのため、観光政策を推進していく際のマーケティングのターゲットは未だ明確になっておらず、観光施策の立案の際には、

全国の成功事例を参考にしている状況である。このような背景を踏まえると、今後、効果的な観光施策を実施し、宿泊観光を促進していくためには、観光行動の特性について、データに基づいた分析を行い、観光動向をできる限り正確に把握していくことが重要である。そこで、本研究では、今後の国内宿泊観光の宿泊数、旅行回数の増加や観光圏の推進など、今後の観光政策立案の一助とするために、筆者らが整理した個票データを活用し、旅行先での主な活動内容や旅行者属性に着目した宿泊観光への参加状況の増減メカニズムの時系列分析を行うことを目的とする。

表-1 「観光立国推進基本計画」における基本的な目標

基本的な目標	目標値 (2010)	現状値 (2007)
訪日外国人旅行者数	1,000 万人	835 万人
日本人の海外旅行者数	2,000 万人	1,730 万人
観光旅行消費額	30 兆円	23.5 兆円
日本人国内観光旅行1人あたり宿泊数	4.00 泊	2.42 泊
わが国における国際会議の開催件数	5 割増(252 件)	216 件

### 2. 分析データについて

本研究では、より詳細な観光行動の分析を行うために、個票データとして、筆者らが整理した、社団法人日本観光協会が実施している「国民の観光に関する動向調査」のデータを用いる。「国民の観光に関する動向調査」は、1964年から96年までは2年毎に、98年以降は毎年、国内観光の実態と志向を把握するために実施している調査であり、2007年度で26回目となる。また、全国4500人を対象に調査を実施し、国民の観光需要の動向等の特徴を把握するとともに、年次傾向を明らかにしており、長期間にわたって同項目の質問を聞いている唯一の調査である。表-2に第25回調査の概要を記す。同調査の個票データは、磁気テープおよびFDに保存されていた基データを、データコンバートした上、データレイアウトが残っていないものについては、データレイアウトを作成し、個票データとして整理されている。本研究では、個票データのうち、第11、14、16、20、25回の概ね1985年から2005年までの5年間隔、20年間のデータを対象に時系列分析を行う。

\*キーワード：旅行先での活動、個票データ、時系列分析

\*\*正員、修(工)、政策研究大学院大学/

(株) オリエンタルコンサルタンツ

(東京都渋谷区本町 3-12-1 住友不動産西新宿ビル 6 号館、

TEL03-6311-7551,mail:odaka@oriconsul.com)

\*\*\*正員、博(工)、政策研究大学院大学

(東京都港区六本木 7-22-1,mail:hibino@grips.ac.jp)

\*\*\*\*フェロー会員、工博、政策研究大学院大学

(同上,mail:smorichi.pl@grips.ac.jp)

表-2 第25回「国民の観光に関する動向調査」の概要

調査目的	国民の観光旅行の動向を明らかにし、施策推進のための基礎資料の作成
対象者	全国民（1歳以上）：15歳未満は親が代理記入
標本数	4,500（うち、有効回収数3,214（回収率：71.4%））
抽出方法	層化二段無作為抽出法（地点数154）
調査時期	平成18年6月29日～7月17日
調査項目	・過去1年間の国内宿泊旅行の概要 ・国内宿泊観光レクリエーションについて ・今後の国内宿泊観光レクリエーションの志向 など

### 3. 宿泊観光の参加状況に関する時系列分析

本章では、宿泊観光の参加状況として、参加回数（以下、回数）、参加者数、1人あたり回数の時系列変化について分析を行う。この際、回数、参加者数については、各年近傍の国勢調査の人口を基に拡大処理したものをを用いている。全体の宿泊観光への回数の変化を図-1に示す。全体の回数は、1995年まで年々増加していき、1995年の約14,300万回をピークに、2000年、2005年と減少が続いている。しかしながら、2005年にかけての減少は緩和している。この回数の変化のメカニズムを明らかにするために、参加者数と1人あたり回数の変化に分けて分析を行った結果が図-2,3である。さらに、図-1,2,3のそれぞれの伸びを図-4に示す。参加者数は、1995年までは増加しており、2000年から減少に転じ、2005年にかけてさらに減少幅が大きくなっている（図-2,4）。一方、1人あたり回数は、1995年まで増加し、1995年から2000年にかけて減少したが、2000年から2005年にかけて横ばいで推移している（図-3,4）。これらの結果から、回数の1985年から1995年までの増加は、参加者数、1人あたり回数ともに増加したことにより、伸びが大きかったが、1995年から2000年にかけては、参加者数、1人あたり回数とも減少したことから、回数が大きく減少した。しかし、2000年から2005年にかけての回数の減少は、参加者の減少による影響が大きく、1人あたり回数は横ばいであったため、回数の減少が緩和された。このように、回数の時系列変化を参加者数と1人あたり回数に分けて分析することで、回数の増減メカニズムが明確となり、観光政策として、参加者数を増やすのか、1人あたり回数を増やすのかなどの対策立案時に重要な情報であると考えられる。

### 4. 活動内容に着目した時系列分析

#### (1) 分析方法

前章では、宿泊観光全体の回数変化の分析を行ったが、本章では、参加状況の変化を旅行先での活動内容に着目して時系列分析を行う。活動内容に着目する理由としては、観光は必ず活動が伴い、その活動内容によって、年齢階層や同行者などの旅行者属性や目的地などが異なることが予想されるため、観光施策の立案時には、活動内容の違いによる参加状況の動向を把握することが、極めて重要

であると考えためである。「国民の観光に関する動向調査」では、活動内容を29分類している。本研究では、活動内容による差をより明示的に捉えるため、表-3に示す8分類に集約した上で分析を行う。活動内容別の参加状況の時系列変化として、図-5に回数、図-6に参加者数、図-7に1人あたり回数の各々の変化を、図-8に温泉浴を例にそれぞれの伸びを示す。これらの結果から、活動内容によって参加状況は異なっていることがわかる。これら各活動の増減が旅行者属性によってどのような変化をしているかについての分析のひとつとして、紙面の都合上、温泉浴の年齢階層の変化に着目した分析のみを図-9から図-12に示す。また、近年増加傾向のレジャー施設、1990年以降減少を続け、最も減少が大きい名所旧跡の参加状況の変化について考察のみを記す。

表-3 活動内容8分類

自然	自然をみる、季節の花見
名所旧跡	名所・旧跡をみる、祭りや行事をみる、神仏詣
温泉浴	温泉浴
鑑賞・見物	都会見物、動物園・博物館等見物、音楽・スポーツなどの鑑賞、博覧会・イベントを見物する
レジャー施設	レジャーランド・テーマパーク
趣味・研究	写生・写真・植物採集などの趣味・研究、特産品の買物・飲食、民芸品づくり
アウトドア	つり、潮干狩りや果物狩り、キャンプ・オートキャンプ、海水浴、登山、ハイキング、ドライブ、サイクリング
スポーツ	水泳、ヨット・ダイビング・サーフィン（ウインド含む）など、スキー、スノーボード、ゴルフ、テニス、その他スポーツ

#### (2) 分析結果

##### a) 温泉浴

回数は、1985年から2000年まで大きく増加し、2005年にかけて減少に転じている。回数の増加のうち1995年までは、参加者数が増加したことが回数の増加に影響しており、1人あたり回数は横ばいである。参加者数が増加した年齢階層は、20歳代、40歳代、50歳代である。また、同行者では、友人同士の参加者数が最も多いが、家族旅行の増加が最も大きくなっている。1995年から2000年にかけては参加者数が大きく増加し、1人あたり回数も増加したため、回数はさらに大きく増加した。参加者数、1人あたり回数とも大きく増加したのは、70歳代以上で顕著である。同行者では、夫婦のみの旅行と家族旅行による旅行が大きく増加している。一方で、40歳代は参加者数、1人あたり回数ともに減少している。2000年から2005年にかけては、1人あたり回数が増加を続けている一方、参加者は減少に転じている。参加者数が減少しているのは、50歳代以下の年齢階層であり、60歳代以上は増加しており、参加者の年齢階層は50歳代以上と40歳代以下で大きく二極化している状況である。また、同行者では、家族旅行のみ横ばいで推移し、その他は減少している。一方、1人あたりの回数は、60歳代以上が増加したほか、40歳代が大きく増加し、30歳代以下は横ばいと

【全体参加状況】

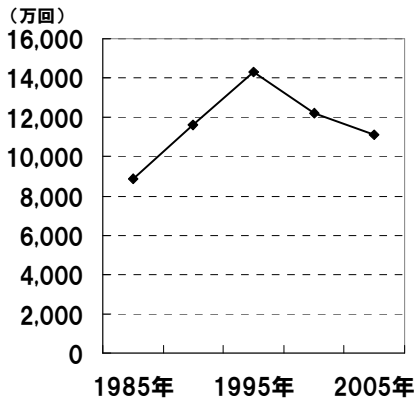


図-1 全体回数

【活動別参加状況】

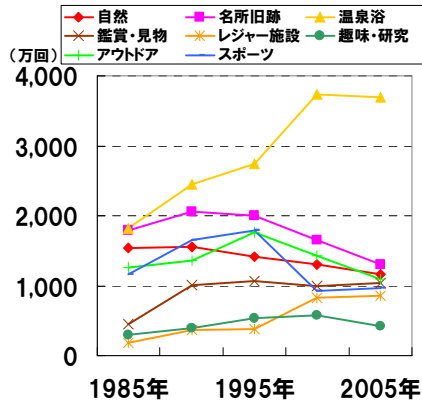


図-5 活動別回数

【年齢別参加状況 (温泉浴)】

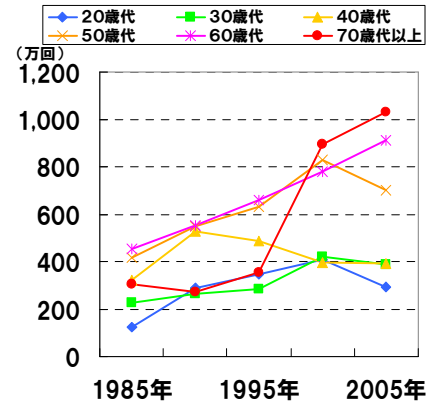


図-9 年齢別回数 (温泉浴)

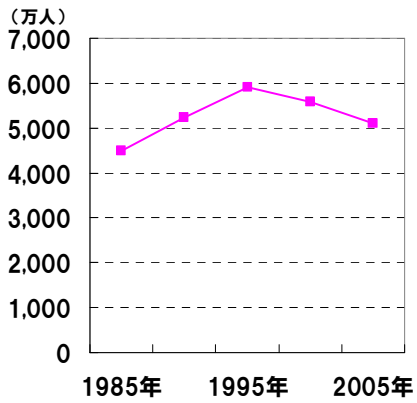


図-2 全体参加者数

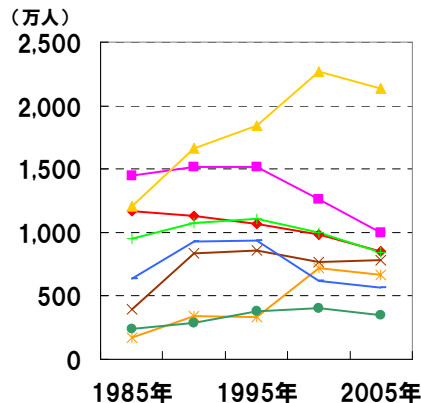


図-6 活動別参加者数

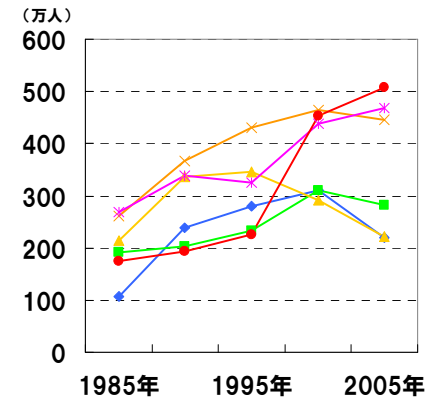


図-10 年齢別参加者数 (温泉浴)

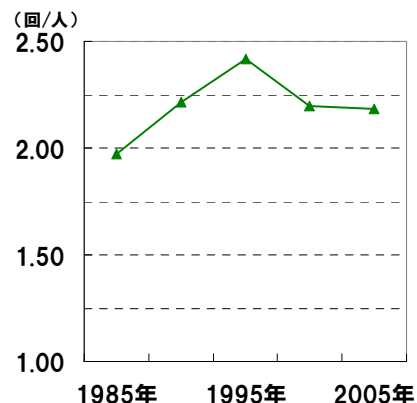


図-3 全体1人あたり回数

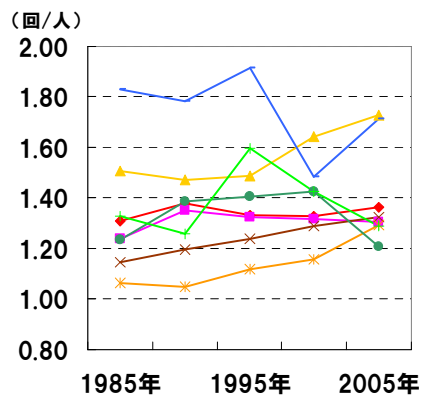


図-7 活動別1人あたり回数

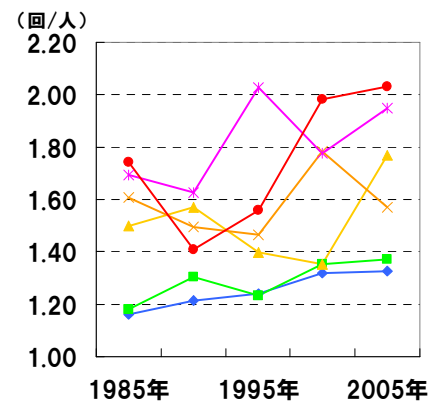


図-11 年齢別1人あたり回数(温泉浴)

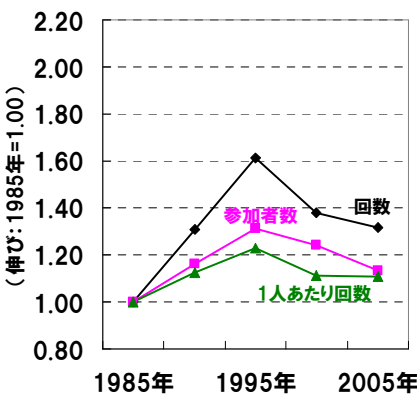


図-4 全体参加状況の伸び

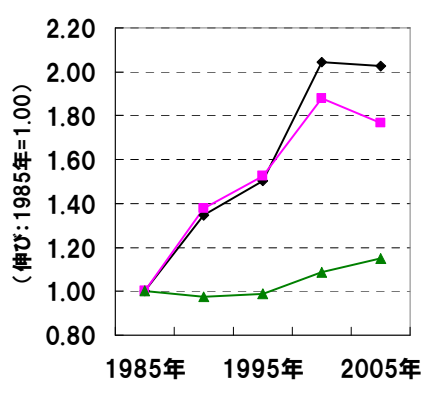


図-8 温泉浴参加状況の伸び

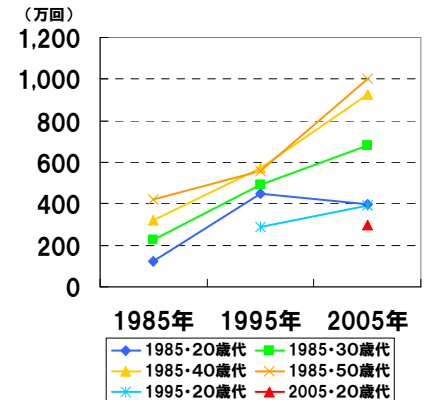


図-12 世代別回数 (温泉浴)

なっている。ここまで、年齢階層を年代に着目してきたが、世代に着目した回数の変化を図-12に示す。1985年の30歳代から50歳代は、1995年、2005年にかけてともに回数が増加しており、特に50歳代は、高齢になるに従い回数が増加している。一方、1985年の20歳代は、1995年まで増加しているが、2005年にかけて減少に転じている。また、1995年の20歳代は2005年にかけて増加しており、2005年の20歳代も1995年の20歳代と同数程度の回数となっている。以上の結果から、温泉浴は、当初、参加者数が増加していき、その後1人あたり回数が増加していき、活動が深化していき、しかし、それは60歳代以上の高齢者による影響が大きい。よって、今後の高齢者の増加を踏まえると引き続き高齢者の参加が増加してくると予想されるため、高齢者を対象としたサービス充実のほか、若年層の参加者数が減少してきているため、若年層に対しては、参加者を増やすことから施策を展開していくことが特に重要である。

#### b) レジャー施設

レジャー施設は、1985年では、参加回数が185万回であったが、2005年では859万回と大幅に増加している。また、温泉浴同様、参加者数が増加した後、1人あたりの回数が増加してきている。2000年から2005年にかけて参加者数は減少している。しかし、1人あたり回数が増加することで、回数が増加しており、活動の深化が進んできている。ここで注目すべき点としては、1995年から2000年にかけて大きく参加者数が増えた点である。この参加者が増えた年齢階層は、特に20歳代、30歳代が多く、50歳代はその期間から増加し始めている。これは、20歳代、30歳代は1985年当時、小中学生であり、その当時の経験や憧れから、成人した後改めて参加することで参加者数の増加につながっていると推察できる。また、50歳代は1985年当時一度経験した後、子育ても終了したことで、友人や家族と再び参加するようになってきたことが考えられる。さらに、その期間から今までの家族旅行、友人との旅行中心から、夫婦のみの旅行が増え始めている。このように、レジャー施設は、家族旅行として、幼少時代から参加することが、成人した後の参加者数の増加に大きく影響を及ぼしており、リピーター化が進んでいくことが示唆された。よって、今後も家族旅行の促進のほか、夫婦や高齢者向けのサービスの充実が重要である。

#### c) 名所旧跡

名所旧跡は、1990年までは回数が増加しており、参加者数、1人あたり回数とも増加していたが、1990年以降回数は減少に転じている。また、1995年以降さらに減少が大きくなっており、2005年にかけても減少している。

回数を大きく減少させているのは参加者数であり、1人あたり回数については、微減ではあるがほぼ横ばいで推移している。参加者数の変化を年齢階層でみると、30歳代は1985年から年々減少しており、1990年から1995年にかけての参加者数の減少の要因となっている。1995年以降は、20歳代、40歳代で特に大きく減少しており、2005年では20歳代で1995年時点の4割、40歳代で3割にまで減少している。また、同行者では友人との旅行、家族旅行が1995年以降減少し、職場や学校の団体旅行は、1985年から減少を続けている。以上のことから、名所旧跡は若年層の家族旅行や学校の団体旅行といった子供の旅行回数も減少していることが考えられる。また、2005年の20歳代の参加者数も過去20年間で最低であることから、子供時代に名所旧跡の宿泊旅行をしていないことが、成人後の参加へ影響していることが考えられる。よって、修学旅行での名所旧跡の訪問や家族での名所旧跡旅行への参加を促進しなければ、今後も引き続き減少することが懸念される。

#### 5. おわりに

本研究では、今後の国内宿泊観光の増加や観光圏整備の促進のために、活動内容、旅行者属性に着目した参加状況の時系列分析を行った。その結果、宿泊観光の回数は、1995年をピークに近年減少傾向であるが、回数を参加者数と1人あたり回数に分けて分析すると、近年の回数の減少は参加者数の減少が影響している一方、1人あたり回数は横ばいとなっていることを明らかとした。また、参加状況の増減は活動内容により異なり、温泉浴では、参加者の増加のあと、1人あたり回数が増加していくといった、増減メカニズムを明らかとした。さらに、増減の要因を旅行者属性に着目することで、活動別の施策のターゲットを明らかにすることがある程度可能となった。以上のように、個票データを用い、活動内容別に参加状況を参加者数と参加者1人あたりの参加回数に分けて詳細に増減メカニズムを分析することは、今後の活動別の施策のターゲットを明らかにする上で非常に重要である。今後は、個票データをさらに活用し、定量的な分析を実施していく予定である。なお、本分析で使用したデータは、社団法人日本観光協会より提供していただいたものである。ここに記して感謝の意を表す。

#### 参考文献

- 1) 日比野直彦, 森地茂: 世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析, 土木計画学研究・論文集, Vol.23, pp.399-406, 2006.
- 2) 日比野直彦, 赤沼美紗子: 個票データを用いた旅行先での行動の時系列変化に関する分析, 土木計画学研究・講演文集, Vol.38, 4 pages, 2008.